

医療介護総合確保促進法に基づく 神奈川県計画（平成 26 年度分）

平成 26 年 10 月

平成 28 年 3 月改定

平成 28 年 9 月改定

平成 29 年 3 月改定

神奈川県

3 . 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	1 在宅医療施策推進事業				【総事業費】 156,445 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	ア、イ、ウ 県 エ 市町村						
事業の目標	<p>ア 県内における広域的な在宅医療施策を推進するため、在宅医療に係る情報共有手段の構築、必要な研修などについて調査を実施し、必要な事業を実施する。</p> <p>イ 在宅医療に係る課題を抽出し、在宅医療施策へ反映させる。</p> <p>ウ 研修会参加医師数（各回200名×3回=600名）</p> <p>エ 県内の全ての市町村に在宅医療・介護連携推進事業の取組みを行う在宅医療連携拠点を整備する。 5市町村（平成26年度） 33市町村（平成29年度）</p>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成29-30年3月31日						
事業の内容	<p>ア 県が広域自治体として実施する在宅医療の推進に係る事業。</p> <p>イ 在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を設置し、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有を行うとともに、在宅医療従事者の増加を目指し、訪問診療への同行研修や座学研修を行う。</p> <p>ウ 在宅医療を担う医師やかかりつけ医等、地域の医師における看取りと検案について、基調講演、取組事例の紹介及びパネルディスカッションを内容とした研修会を開催する。</p> <p>エ 市町村が郡市区医師会と連携し、郡市区医師会単位で在宅医療連携拠点を整備する事業に対し助成する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		156,445(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	4,796(千円)
		基金	国	99,810(千円)			95,014(千円)
			都道府県	49,890(千円)		民	うち受託事業等 (再掲)(注3) 95,014(千円)
		その他		6,745(千円)			
備考(注4)	平成26年度：17,362千円、平成27年度：57,130千円 平成28年度：75,208,974千円、平成29年度：74,234千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	6 在宅歯科診療所設備整備事業				【総事業費】 270,624 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県、一般社団法人神奈川県歯科医師会						
事業の目標	在宅歯科医療用機器等の整備を進めることにより、在宅歯科医療を実施していない歯科医療機関の在宅歯科医療への参入の促進や、既に実施している歯科医療機関の機器の充実を図る。 (2 か年： 200 か所- 3 か年： 215 か所)						
事業の期間	平成 26 年 12 月 19 日～平成 28 - <u>29</u> 年 3 月 31 日						
事業の内容	ア 在宅歯科医療を実施する歯科医療機関の在宅歯科医療用機器等の整備に係る経費に対し助成する。 イ アで整備を行う在宅歯科医療用機器等に係る検討のため開催する委員会の経費に対し助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		270,624(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	133,645(千円)		民	133,645(千円)
			都道府県	66,823(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他		70,156(千円)		0(千円)	
備考(注4)	平成 26 年度： 100,234 - <u>55,661</u> 千円、平成 27 年度： 100,234 - <u>121,081</u> 千円、 <u>平成 28 年度：23,726 千円</u>						

医療介護総合確保促進法に基づく
神奈川県計画（平成27年度分）

平成27年 8月

平成27年11月改定

平成28年 3月改定

平成29年 1月改定

平成29年 3月改定

神奈川県

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1】がん診療連携拠点病院等医科歯科連携事業 廃止				【総事業費】	49,867千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院、神奈川県がん診療連携指定病院					
事業の目標	<p>がん患者が適切に口腔ケアの提供を受けられるようにするため、地域でがん診療の中心的役割を担う「がん診療連携拠点病院」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」に医科歯科連携に携わる人材を配置し、医科歯科連携体制の充実に努める。</p> <p>(全ての「がん診療連携拠点」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」で口腔ケアの取組みを行う23病院 25病院)</p>					
事業の期間	平成27年10月16日～平成29年3月31日					
事業の内容	<p>がん診療における医科歯科連携体制を強化し、多くのがん患者に適切な口腔ケアを提供するため、がん患者の口腔ケアや地域歯科医療機関への紹介・連絡調整に従事する人材を配置する「がん診療連携拠点病院」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」に対して、その経費の一部を助成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	49,867千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	15,958千円
		基金	国(A)	24,933千円	民	8,975千円
			都道府県(B)	12,467千円		
			計(A+B)	37,400千円		
		その他(C)	12,467千円			
備考(注3)	平成27年度：11,500千円、平成28年度：25,900千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2】緩和ケア推進事業				【総事業費】 94,048 181,382 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関（「がん診療連携拠点病院」を除く）					
事業の目標	<p>身近な地域で、安心して充実した緩和ケアが受けられるように、県がん対策推進計画では、「平成 29 年(2017)年度までに、二次保健医療圏に 1 か所以上の緩和ケア病棟の整備をめざす。」ため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備として緩和ケア病棟の充実を図るとともに、地域における緩和ケアの提供体制の充実を図り、緩和ケアに携わる人材育成や関係機関が連携できる仕組みの構築を図る。</p> <p>←緩和ケア病棟整備数 16 施設（27 年度） 47-19 施設（31 年度）</p> <p>←緩和ケア病棟を整備した新規病院のネットワーク構築 3 病院(27 年度) 10 病院（31 年度）</p>					
事業の期間	平成 27 年 10 月 16 日～平成 29-32 年 3 月 31 日					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備として緩和ケア病棟整備や地域における緩和ケア体制の充実のためのネットワークの構築・運営を支援する事業に対して、その経費の一部を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	94,048 千円 181,382 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	500 千円 46,695 千円
		基金	国 (A)	47,024 千円 80,769 千円		
			都道府県 (B)	23,512 千円 40,384 千円	民	46,524 千円 34,074 千円
			計 (A + B)	70,536 千円 121,153 千円		うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		その他 (C)		23,512 千円 60,229 千円		
備考 (注 3)	平成 27 年度：2,448-182 千円、平成 28 年度：68,088-1,901 千円、 平成 29 年度：50,990 千円、平成 30 年度：12,818 千円、 平成 31 年度：55,262 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3】病床機能分化・連携推進基盤整備事業			【総事業費】 3,630,913千円 3,612,269千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関、医療関係団体、神奈川県					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病床への機能転換を図る医療機関の施設・設備整備事業に対して助成することにより、回復期病床の増床を図る。 <u>27年度基金を活用して整備を行う回復期病床数 1,000床(29年度)</u> 病床機能分化・転換に伴い、高度急性期から慢性期までの異なる病床機能の病棟に従事する可能性のある医療従事者に対して、キャリアパスを意識した研修・教育プログラムを作成・実施することにより、異なる病床機能の病棟及び在宅医療においても質の高い医療・看護が提供できる人材を確保・養成する。 病院・診療所間連携及び在宅医療・介護の連携を図る情報システムを医療介護総合確保区域単位で導入する。 地域連携クリティカルパス等による、医療機関間や関係機関間の連携を図る。 					
事業の期間	平成27年10月16日～平成29-30年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 急性期及び療養病床等から地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を行う医療機関の施設・設備整備に対して助成する。 医師及び看護師等に対して複数の病棟で質の高い医療を提供できるような人材の育成・確保のための研修を医師会や看護協会等の医療関係団体へ委託する等して実施する。 病院・診療所間での連携や在宅医療・介護の連携、情報共有を図るための、情報システムを導入する。 病院・診療所間、地域の医療機関間や関係機関との連携を促進するため、地域連携クリティカルパス等の普及に向けて、モデル地域における協議会や、医療機関や薬局等への研修会などを実施する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,630,913千円 3,612,269千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,042千円
		基金	国(A) 1,854,256千円 1,845,444千円		民	1,854,256千円 1,843,402千円
			都道府県(B) 927,128千円 922,723千円			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B) 2,781,384千円 2,768,167千円			
		その他(C)	849,529千円 844,102千円			
備考(注3)	平成27年度：585,006-82,976千円 平成28年度：2,496,378 888,069千円 平成29年度：1,797,122千円					

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7】在宅歯科診療所設備整備事業				【総事業費】 247,120 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	神奈川県、一般社団法人神奈川県歯科医師会					
事業の目標	在宅歯科医療用機器等の整備を進めることにより、在宅歯科医療を実施していない歯科医療機関の在宅歯科医療への参入の促進や、既に実施している歯科医療機関の機器の充実を図る。(185 か所)					
事業の期間	平成 27 年 10 月 16 日 ~ 平成 29-30 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>ア 在宅歯科医療を実施する歯科医療機関の在宅歯科医療用機器等の整備に係る経費に対し助成する。</p> <p>イ アで整備を行う在宅歯科医療用機器等に係る検討のため開催する委員会の経費に対し助成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	247,120 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国 (A)	123,560 千円		民	123,560 千円
		都道府県 (B)	61,780 千円			
		計 (A + B)	185,340 千円			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他 (C)	61,780 千円			千円
備考 (注3)	平成 27-28 年度 : 400,234 99,839 千円、 平成 28-29 年度 : 85,406 85,501 千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9】がん診療口腔ケア推進事業				【総事業費】 15,416 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	ア <u>がん診療連携拠点病院</u> 、神奈川県がん診療連携指定病院 イ <u>神奈川県歯科医師会</u>					
事業の目標	<p>がん患者が適切に口腔ケアの提供を受けられるようにするため、地域でがん診療の中心的役割を担う「がん診療連携拠点病院」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」が主体となり、がん患者に対する口腔ケアの必要性について、広く地域を含めた医療従事者の理解や知識を深めることを目標とする。</p> <p>←全ての「がん診療連携拠点病院」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」で口腔ケアの取組みを行う 23 病院 (<u>平成 27 年度</u>) 25-28 病院 (<u>平成 29 年度</u>)</p>					
事業の期間	平成 27 年 10 月 16 日 ~ 平成 29 <u>30</u> 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>ア 地域を含めた医療従事者が、がん患者の口腔ケアに関する基本的知識や必要性を理解し、がん患者に対する口腔ケアの実施を推進するため、歯科医師会と連携協力して、院内でがん診療に携わる医療従事者や地域の医師・歯科医師等を対象とした研修会を開催する「がん診療連携拠点病院」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」に対して、その経費の一部を助成する。</p> <p>イ <u>がん患者が適切に口腔ケアの提供を受けられるようにするため、地域歯科医師等をごん診療連携拠点病院等に派遣し、がん患者の口腔ケアに関する実習を行うこと及び事業検討会に係る開催経費の一部を補助する。</u></p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	15,416 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	4,939 千円
		基金	国 (A)	7,717 千円	民	2,778 千円
			都道府県 (B)	3,858 千円		
			計 (A + B)	11,575 千円		
		その他 (C)	3,841 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 2) 0 千円
備考 (注 3)	平成 27 年度 : 3,225-804 千円、平成 28 年度 : 8,350-2,198 千円 <u>平成 29 年度 : 8,573 千円</u>					